

地域産業保健センターについてのご案内

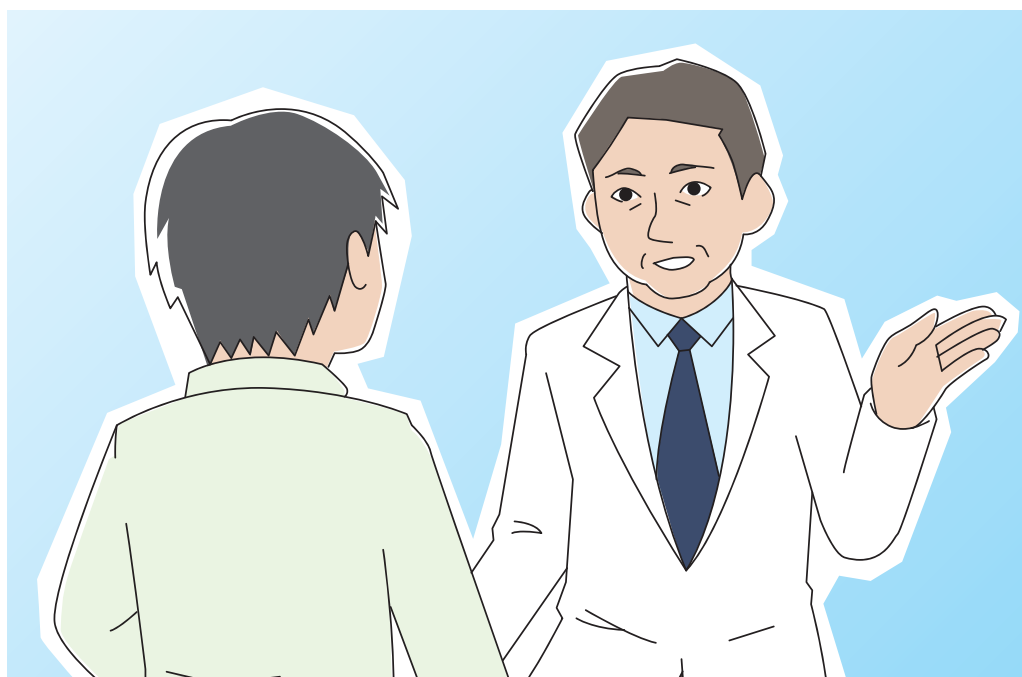
～小規模事業場の事業者と労働者の皆様へ～

●地域産業保健センターは、小規模事業場（労働者数50人未満の事業場）の事業者や労働者に対し、

- ▷ 各種健康相談
- ▷ 個別訪問による産業保健指導
- ▷ 産業保健情報の提供

などを無料で行っています。

●平成20年4月から、小規模事業場を対象とした長時間労働者への医師による面接指導の相談窓口を開設いたします。



厚生労働省

地域産業保健センターとは……

労働者数50人未満の小規模事業場では、労働安全衛生法に基づいた健康診断などの実施の義務はありますが、事業者が独自に医師を確保し、労働者に対する保健指導、健康相談などの産業保健サービスを提供することが困難な状況にあります。このため、小規模事業場の事業者およびそこで働く労働者に対する産業保健サービスを充実させることを目的として、地域産業保健センターが設けられています。

地域産業保健センターでは、労働者数50人未満の小規模事業場の事業者や労働者を対象として、各種の産業保健サービスを無料で提供しています。

① 健康相談窓口の開設

健康診断結果に基づいた健康管理、作業関連疾患の予防方法、メンタルヘルスに関すること、日常生活における健康保持増進の方法などについて医師や保健師が健康相談に応じます。

なお、一部のセンター（各都道府県1～4カ所程度）では、休日・夜間にも利用できるよう窓口の開設等を行っています。

② 個別訪問による産業保健指導の実施

医師等が、訪問指導を希望する事業場を個別に訪問し、健康診断結果に基づいた健康管理等に関して指導、助言を行います。また、医師が作業場の巡視を行い、改善が必要な場合には助言を行うとともに、労働者から寄せられる健康診断の結果評価等の健康問題に関する相談にも応じます。

③ 産業保健情報の提供

産業医としての要件を満たす医師、労働衛生コンサルタント、医療機関、労働衛生機関等の名簿を作成し、希望する事業場に情報提供しています。

④ その他

このほか、労働者の健康管理や産業保健に関するご相談を受け付けています。お近くの地域産業保健センターまでお問い合わせ下さい。

長時間労働者への医師による面接指導が 小規模事業場においても義務づけられます

労働安全衛生法では、脳・心臓疾患の発症を予防するため、長時間にわたる労働により疲労の蓄積した労働者に対して労働者の申出により、事業者は医師による面接指導を実施することが義務づけられています。

面接指導は、労働者数50人以上の事業場については平成18年4月1日より義務づけられていますが、労働者数50人未満の小規模事業場においても、平成20年4月1日より適用されますので、地域産業保健センターを活用するなどして、面接指導又は面接指導に準ずる必要な措置を講ずるようにしましょう。

地域産業保健センターでは、平成20年4月より面接指導の相談窓口を開設いたします。詳しくは、お近くの地域産業保健センターにお問い合わせ下さい。

- 医師による面接指導制度の創設は・・・
長時間の労働により疲労が蓄積し健康障害発症のリスクが高まった労働者について、その健康の状況を把握し、これに応じて本人に対する指導を行うとともに、その結果を踏まえた事後措置を講じることとするものです。
- 面接指導とは・・・
問診その他の方法により心身の状況を把握し、これに応じて面接により必要な指導を行うことをいいます。
- 長時間労働者への医師による面接指導制度については、以下のホームページにパンフレットを掲載しております。
<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/roudou/an-eihou/kanren-pamph.html>
この制度に関するご質問は、最寄りの都道府県労働局又は労働基準監督署までお問い合わせ下さい。

お近くの地域産業保健センターをご紹介します

地域産業保健センターは、全国347カ所に設置しています。

お近くの地域産業保健センターについては、最寄りの都道府県労働局の労働衛生課または安全衛生課にお問い合わせ下さい。

北海道労働局	011-709-2311(代)	滋賀労働局	077-522-6650
青森労働局	017-734-4113	京都労働局	075-241-3216
岩手労働局	019-604-3007	大阪労働局	06-6949-6500
宮城労働局	022-299-8839	兵庫労働局	078-367-9153
秋田労働局	018-862-6683	奈良労働局	0742-32-0205
山形労働局	023-624-8223	和歌山労働局	073-422-2173
福島労働局	024-536-4603	鳥取労働局	0857-29-1704
茨城労働局	029-224-6215	島根労働局	0852-31-1157
栃木労働局	028-634-9117	岡山労働局	086-225-2013
群馬労働局	027-210-5004	広島労働局	082-221-9243
埼玉労働局	048-600-6206	山口労働局	083-995-0373
千葉労働局	043-221-4312	徳島労働局	088-652-9164
東京労働局	03-3512-1616	香川労働局	087-811-8920
神奈川労働局	045-211-7353	愛媛労働局	089-935-5204
新潟労働局	025-234-5923	高知労働局	088-885-6023
富山労働局	076-432-2731	福岡労働局	092-411-4798
石川労働局	076-265-4424	佐賀労働局	0952-32-7176
福井労働局	0776-22-2657	長崎労働局	095-801-0032
山梨労働局	055-225-2855	熊本労働局	096-355-3186
長野労働局	026-223-0554	大分労働局	097-536-3213
岐阜労働局	058-245-8103	宮崎労働局	0985-38-8835
静岡労働局	054-254-6314	鹿児島労働局	099-223-8279
愛知労働局	052-972-0256	沖縄労働局	098-868-4402
三重労働局	059-226-2107		